

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	バリアフリー化推進事業			事務事業コード	40660100
概要	高齢者、障害者等を含めた全ての道路利用者が安全で快適に通行できる道路整備				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路法、府中市交通バリアフリー基本構想等				
市関連事業					
対象	道路利用者				
実施の背景	国における急速な高齢化の進行やノーマライゼーションの理念が浸透したことによる。				
事業目標	高齢者、障害者等を含めた全ての道路利用者の通行の利便性及び安全性の向上を目指す。				
事業内容	歩道と車道との段差解消 歩道の傾斜の緩和 歩道の有効幅員の確保 歩道への視覚障害者誘導用ブロック設置				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼美好町通りのバリアフリー化整備工事を実施した ▼スタジアム通り及び多磨駅東通りの一部区間において、視覚障害者誘導用ブロックの改修工事を実施した	▼目的は達成した	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼市道4-288号のバリアフリー化整備工事を行う ▼朝日町通り、多磨駅東通りにおいて視覚障害者誘導用ブロックの改修工事を行う	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市道4-288号のバリアフリー化整備工事 ▼朝日町通り・多磨駅東通り視覚障害者誘導用ブロック改良工事	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業及び視覚障害者誘導用ブロック改良工事を計画的に実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▼美好町通りのバリアフリー化整備工事を行う。	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼今後も引き続きバリアフリー化整備を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	97,150,000	78,400,000	82,340,000	0	0	0
国庫支出金	0	4,950,000	0	0	0	0
都支出金	30,000,000	13,475,000	10,500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,000,000	0	70,000,000	0	0	0
一般財源	17,150,000	59,975,000	1,840,000	0	0	0
予算現額	99,422,000	80,407,000	73,340,000	0	0	0
決算額	98,880,162	79,727,760	72,725,420	0	0	0
国庫支出金	0	4,950,000	0	0	0	0
都支出金	30,000,000	11,515,000	11,901,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	18,880,162	63,262,760	60,824,420	0	0	0
執行率	99.5%	99.2%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	1.40	1.40			
職員人件費	6,913,462	11,009,638	11,244,737			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	298,287	488,292	491,089			
総コスト	106,091,911	91,225,690	84,461,246	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成20年度以降、京所道、市道4-185号、市道2-279号、市道2-208号、市道4-267号、是政通り、本宿南裏通り、武蔵台通り、市道2-206号、市道4-354号、市道4-267号、市道4-288号、競馬場正門通り、美好町通りについて、バリアフリー化整備工事を行った。また、スタジアム通り、朝日町通り、多磨駅東通りの視覚障害者誘導用ブロック改良工事を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼全ての人が安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るため、バリアフリー化整備事業及び視覚障害者誘導用ブロック整備事業を計画的に行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1050200	みちづくりバリアフリー化整備事業費 物件補償費	377,000	365,420	
2	01	40	10	15	1050301	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費 (債務負担行為解消分)	81,963,000	72,360,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,340,000	72,725,420	

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜通り改修事業			事務事業コード	40660200
概要	桜通り等のバリアフリー化に配慮した整備				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法、桜通り等改修計画、府中市交通バリアフリー基本構想等				
市関連事業	既設道路改良整備事業				
対象	道路利用者				
実施の背景	桜通り、府中公園通り及び市道3-2号の街路樹である桜(ソメイヨシノ)が、樹齢約60年に達しており、倒木の恐れや歩道の根上がり等の課題に直面していることによる。				
事業目標	2034年度までの20年間で、桜通り外2路線の全ての桜(ソメイヨシノ)を植え替え、根上がりによる植樹柵の改修を行い、地域住民が親しみの持てる安全で快適な道路を目指す。				
事業内容	老齢化した桜の健全度調査の実施 桜の植え替え(ソメイヨシノからコシノヒガンへ樹種を変更)の実施 植樹柵の改修等、歩道のバリアフリー化の推進				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った	▼当初計画どおり事業を実施したため、施工箇所の歩道は平坦になり歩きやすくなった	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行う	▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号を、地域住民が親しみの持てる安全で快適な道路環境にする	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり改修工事及び植樹ます工事を行った。 ▼桜通り等改修計画の中・長期の方針を策定した。	▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号を地域住民が親しみの持てる安全で快適な道路環境を整備した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▼桜通り等樹木健全性調査委託 ▼桜通り外2路線改修工事を行う。	▼桜通り等改修計画による中・長期計画の方針に基づき計画的に進める。

令和3年度における事業の位置付け		B	▼当面桜通り等改修計画の見直しは行わないが、社会情勢の変化等を見極め必要に応じて計画の見直しを行う。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		1 見直し・縮小
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.90	1.05	1.05			
職員人件費	6,913,462	8,257,228	8,433,553			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	298,287	366,220	368,317			
総コスト	7,211,749	8,623,448	8,801,870	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成24年度から25年度にかけて、府中市桜通り等改修事業検討協議会を計6回開催した。 ▼平成26年度に桜通り等改修事業検討協議会の提言に基づき、桜通り等改修計画を策定した。 ▼平成27年度から桜の健全性調査と危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った。 ▼平成30年度は桜通りの桜1本が根元から倒木したため、当初の予定である桜の健全性調査に加え、当初予定していなかった桜の樹木初期診断調査も行った。 ▼平成31年度は、桜通り等改修計画に基づく短期計画を実施するとともに、中・長期計画の方針を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ▼桜通り等改修計画による中・長期計画の方針に基づき計画的に進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路関係広域連携事業			事務事業コード	40660300
概要	道路整備の推進に関する国等への要請行動等				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	国会議員、国土交通省、財務省、東京都等				
実施の背景	道路に関する国の予算が減少傾向にあるため自治体が連携して予算確保に向けた行動を行う必要がある。				
事業目標	道路、橋梁等の整備促進及び予算の確保を目指す。				
事業内容	東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通網の整備促進に関する要請行動等 東京都の多摩・島しょ地域における道路整備を促進するため、国会議員及び政府等への要請行動等 国道事業における交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と道路整備促進のPR 道路整備事業を推進するため、国会議員及び政府等への要請行動等 道路建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、技術管理等に関連する活動 都市計画道路の整備を促進するため、国会議員及び政府等への要請活動等 多摩川に架かる橋梁の新設及び拡幅の早期実現と関連道路の整備促進を目的とする要請行動等				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動を行った	▼当初計画どおり事業を実施できた	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動を行う	▼東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、積極的に取り組む	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	当初計画どおり事業を実施できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動	東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、積極的に取り組む。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、継続して取り組む必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	262,000	262,000	262,000	262,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	262,000	262,000	262,000	262,000	0	0
予 算 現 額	262,000	262,000	262,000	0	0	0
決 算 額	261,900	261,900	261,900	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	261,900	261,900	261,900	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.40	0.70	0.70			
職 員 人 件 費	3,072,650	5,504,819	5,622,369			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
(間接経費)						
間 接 経 費	132,572	244,146	245,544			
総 コ ス ト	3,467,122	6,010,865	6,129,813	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動に参加し、道路事業関係の予算確保に向けて取り組んできた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼継続して各種協議会の要望活動に参加していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	31,000	30,900	31,000
2	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	62,000	62,000	62,000
3	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	36,000	36,000	36,000
4	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30,000	30,000	30,000
5	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7,000	7,000	7,000
6	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	41,000	41,000	41,000
7	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	55,000	55,000	55,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							262,000	261,900	262,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路新設・拡幅改修整備事業			事務事業コード	40660400
概要	市道の新設整備及び拡幅改修の整備				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法、都市計画法、東京における都市計画の道路整備方針（第四次事業化計画）等				
市関連事業					
対象	道路利用者				
実施の背景	市内の道路ネットワークが完成されていない箇所や局所的に渋滞が発生している箇所がある。				
事業目標	自動車、自転車、歩行者など、全ての道路利用者が安全で快適に通行できることを目指す。				
事業内容	道路事業用地の除草や管理柵の設置 生活道路の新設、拡幅整備に係る測量設計、工事等の実施 都市計画道路の整備				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼道路・街路事業用地の維持管理を行った ▼市道3-228号の拡幅改修工事を行った ▼府3・4・16号（一期区間）において電線共同溝整備工事及び街築工事を行った 	▼道路新設・拡幅改修整備については着実に推進している	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼道路・街路事業用地の維持管理を行う ▼府中基地跡地留保地周辺道路の新設を行う ▼多摩川通りの拡幅改修工事を行う ▼府3・4・16号（一期区間）において電線共同溝整備工事を行う 	▼道路新設・拡幅改修整備については継続して着実に取り組む

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼道路・街路事業用地の維持管理を行う。 ▼府中基地跡地留保地周辺道路の新設を行う。 測量・設計1件 道路新設工事 ▼多摩川通りの拡幅改修工事を行う。 ▼府3・4・16号（一期区間）において電線共同溝整備 工事を行う 設計1件 電線共同溝整備工事 	▼道路新設・拡幅改修整備については継続して着実に計画とおり取り組んだ。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼道路・街路事業予定地の維持管理を行う。 ▼多摩川通り拡幅工事を行う。 ▼府3・4・16号（一期区間）において街路築造工事及び電線共同溝整備工事を行う。 	▼道路新設・拡幅改修整備事業を着実に推進するため、計画的に進める。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼道路新設・拡幅改修整備事業を着実に推進するため、計画的に取り組む
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	150,087,000	288,595,000	251,441,000	416,635,000	0	0
国庫支出金	36,850,000	43,000,000	15,000,000	14,000,000	0	0
都支出金	15,075,000	50,500,000	19,144,000	32,612,000	0	0
市債	47,000,000	123,000,000	71,100,000	138,000,000	0	0
その他	0	0	46,000,000	79,000,000	0	0
一般財源	51,162,000	72,095,000	100,197,000	153,023,000	0	0
予算現額	129,560,000	258,665,000	268,636,000	0	0	0
決算額	128,937,390	237,099,734	240,459,153	0	0	0
国庫支出金	36,850,000	47,500,000	15,000,000	0	0	0
都支出金	15,075,000	48,750,000	18,147,000	0	0	0
市債	37,000,000	82,000,000	57,000,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,012,390	58,849,734	150,312,153	0	0	0
執行率	99.5%	91.7%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.50	3.50	3.50			
職員人件費	26,885,684	27,524,095	28,111,843			
嘱託員数	0.4	0	0			
嘱託員人件費	1,248,160	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,292,578	1,220,733	1,227,723			
総コスト	158,363,812	265,844,562	269,798,719	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼府中市内の新設道路・拡幅改修工事を実施し、道路交通の円滑化と安全性を促進した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼新設・拡幅に伴う関係権利者の同意及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	1,949,000	1,937,050	1,861,000
2	01	40	10	15	1019100	道路新設整備事業費 測量設計委託料	2,440,000	2,268,000	8,100,000
3	01	40	10	15	1019300	道路新設整備事業費 建設工事費	73,500,000	89,113,200	
4	01	40	10	15	1020200	道路拡幅改修整備事業費 物件補償費			15,000,000
5	01	40	10	15	1020300	道路拡幅改修整備事業費 建設工事費	110,083,000	86,576,600	169,830,000
6	01	40	10	15	1057120	雨水渠整備事業費 建設工事費			8,100,000
7	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	4,666,000	12,187,406	4,443,000
8	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	14,136,000	9,658,897	2,530,000
9	01	40	15	15	1102400	都市計画道路整備事業費 建設工事費	44,667,000	38,718,000	54,740,000
10	01	40	15	15	1102410	都市計画道路整備事業費 建設工事委託料			152,031,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							251,441,000	240,459,153	416,635,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狭あい道路解消事業			事務事業コード	40660500
概要	建築基準法第42条第2項に指定された道路等において後退した部分の敷地を道路用地として寄附を受け、助成を行う。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築基準法第42条第2項、東京都建築安全条例第2条及び府中市狭あい道路拡幅整備要綱				
市関連事業					
対象	市が管理する道路で、建築基準法第42条第2項に指定された道路等に面する土地の所有者				
実施の背景	道路の機能は、単に通行のためのみならず、災害時の消防・救急救命の活動空間及び市街地の良好な環境を確保においても重要な役割を担っている。しかしながら、緊急車両等の通行が難しい狭い道路（4m未満）が多く存在している状況である。				
事業目標	第6次府中市総合計画において、平成29年度までに市内の狭あい道路の占める割合の目標値を8.3%に定めている。				
事業内容	市で管理する道路等で、建築基準法第42条第2項に指定された4m未満の道路等において、4m以上の道路幅員が確保できるよう、土地所有者に協力要請し、道路の中心線から2m以上後退した土地を所有者からの申出により寄附を受け、測量、分筆登記及び所有権移転登記等を市が行う。その後退用地に門・塀等がある場合は撤去・移設に係る工事費の一部を助成し、最後に道路として整備する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
後退用地寄附 45件 移転等工事費助成金 17件 狭あい道路整備工事 42件 物件補償費 0件 (参考) 狭あい道路測量委託 58件 (参考) 狭あい道路工作物調査委託 20件 (参考) 狭あい道路登記等業務委託 57件	寄附申込みの土地所有者のみならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を行いながら進めてきた。 また、試行的に北山町の2路線で、路線ごとに狭あい道路拡幅を実施するため測量設計を行い、後退部分の立会いを実施した。その後、寄附の意向がある所有者から寄附申込みを受けた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
狭あい道路の後退用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事業を実施するとともに、寄附申込みのあった隣接地権者に対しても個別訪問を行い詳細な説明をし、隣地に併せて狭あい道路拡幅整備事業に協力していただけるよう、積極的に働きかける。	寄附申込みがあった部分だけでなく、新たな促進手法として、平成30年度に試行的に実施した北山町での路線型整備手法などについて課題を整理し、制度化へ向けて骨子をまとめていく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
後退用地寄附 46件 移転等工事費助成金 16件 狭あい道路整備工事 36件 物件補償費 0件 (参考) 狭あい道路測量委託 43件 (参考) 狭あい道路工作物調査委託 14件 (参考) 狭あい道路登記等業務委託 29件	寄附申込の土地所有者のみならず、隣接地権者にも個別訪問し協力依頼を行いながら進めてきた。 新たな促進手法の導入にむけて、令和2年度予算において、制度化案を作成するため委託に係る予算計上を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
狭あい道路の後退用地寄附の申込みがあった部分の狭あい道路拡幅整備事業を実施するとともに、寄附申込みのあった隣接地権者に対しても個別訪問を行い詳細な説明をし、隣地に併せて狭あい道路拡幅整備事業に協力していただけるよう、積極的に働きかける。また、さらなる狭あい道路解消に向けて、制度化の検討委託を行う中で制度化案を作成する。	翌年度に新たな制度で事業実施できるよう、制度化案をまとめる。

令和3年度における事業の位置付け		A	狭あい道路拡幅の更なる促進に向けて、新たな制度で事業を行うため
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
市内の狭あい道路の割合	9.82	計画 当初値	8.05	7.8	7.55	7.3	狭あい道路拡幅整備事業について 寄附をいただいた土地の近隣地権 者へのご案内を実施しつつも、地 権者のご理解をいただくことが難 しく、思うように成果が上がって いない。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和 3年度
	%	実績	9.17	9.11	-	-		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	187,500,000	130,430,000	131,120,000	152,376,000	0	0
国庫支出金	68,000,000	45,697,000	42,500,000	49,140,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	119,500,000	84,733,000	88,620,000	103,236,000	0	0
予算現額	187,500,000	152,710,000	131,120,000	0	0	0
決算額	178,254,250	148,486,159	119,972,074	0	0	0
国庫支出金	68,000,000	52,889,000	42,837,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,254,250	95,597,159	77,135,074	0	0	0
執行率	95.1%	97.2%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.15	3.15	3.15			
職員人件費	24,197,116	24,771,685	25,300,658			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	237,661	204,959	171,153			
総コスト	202,689,027	173,462,803	145,443,885	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>当事業は、建築基準法42条2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として寄附を受け、工事費等の助成を行い、4m未満の道路を解消していく事業であり、これまで、寄附申請を受けたものについては、狭あい道路を拡幅整備してきている。これにより、道路機能、交通安全、防災活動等の向上に大きく寄与している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>今後、当事業を一層進めるためには、土地所有者のご理解とご協力を得ながら、計画的に各路線、面的整備での拡幅整備を目指していく。また、安定的な財源確保が必要となることから、引き続き工事費の一部に国庫補助を充当して対応していく。さらに、狭あい道路拡幅整備事業を促進するために、制度化案を作成し、来年度の条例化を目指して進めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	11,280,000	7,591,091	10,880,000
2	01	40	10	15	1017050	狭あい道路整備事業費 調査委託料			4,096,000
3	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	22,900,000	15,804,361	27,200,000
4	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	1,000,000	0	1,000,000
5	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	95,940,000	96,576,622	109,200,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							131,120,000	119,972,074	152,376,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川整備促進協議会			事務事業コード	40660600
概要	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和54年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	多摩川水系河川整備計画（平成13年3月策定）				
市関連事業					
対象	東京都2区（大田区・世田谷区）14市（八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・あきる野市・羽村市）及び神奈川県1市（川崎市）				
実施の背景	昭和49年（1974年）9月発生の台風16号による被害を教訓として、多摩川の整備を検討するために発足した。				
事業目標	豊かで美しい河川環境の創出を目指して、地域住民の意見を集約し河川管理者や沿川自治体と連携した川作りに取り組む。				
事業内容	国に対して積極的な要請を行い、河川整備の促進や流域住民に対する啓蒙等を図る。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 総会 平成30年4月5日開催 幹事会 事業計画・要望行動・予算等について2回開催 要望 平成30年7月30日 関東地方整備局・国土交通省・財務省に要望行動を実施 視察研修 平成30年11月実施 群馬県 ハッ場ダム 	地球温暖化に伴う気候変動等の影響などにより、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。多摩川の治水安全度の向上を図る事業の促進と共に首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進も図る必要がある。また一方で、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進すべきである。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に粘り強く要望行動をおこすことは重要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回開催する。 幹事会 必要に応じて開催する。 要望 令和2年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通の認識を得ることを目的として、他の河川を含めた現場視察による幅広い研修を実施する。 	・継続して事業に取り組む。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 総会 平成31年4月5日(金)開催 幹事会 事業計画・要望行動・予算等について2回開催した。 要望 令和元年8月2日(金)国土交通省、財務省、関東地方整備局へ要請行動を実施した。 視察研修 令和2年1月30日(木) 鶴見川多目的遊水地、鶴見川流域センター 	地球温暖化に伴う気候変動等の影響などにより、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。多摩川の治水安全度の向上を図る事業の促進と共に首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進も図る必要がある。また一方で、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進すべきである。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に粘り強く要望行動をおこすことは重要である。継続して事業に取り組んだ。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回開催する。 幹事会 必要に応じて開催する。 要望 令和2年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通の認識を得ることを目的として、他の河川を含めた現場視察による幅広い研修を実施する。 	・継続して事業に取り組む。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	他自治体と連携し、国の予算編成時期に合わせて要望行動を実施することは重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
予算現額	15,000	15,000	15,000	0	0	0
決算額	15,000	15,000	15,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	15,000	15,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.11	0.11			
職員人件費	1,669,918	857,894	879,690			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	109,459	59,182	52,390			
総コスト	1,794,377	932,076	947,080	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回総会を開催。 ・必要に応じて幹事会を開催。 ・多摩川整備促進に関して、国の予算編成時期に合わせて、関東地方整備局、国土交通省、財務省に対して要望行動を実施。 ・多摩川の抱える諸問題について、沿川自治体が共通認識を得ることを目的とし、多摩川以外の河川を含めた現場視察により、幅広い研修を実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>多摩川は、山梨県笠取山を源流として、山梨県、東京都、神奈川県の一部2県を約132kmに渡り、羽田沖の東京湾に注いでいる。想定氾濫区域内人口は、約125万人にも及ぶ全国屈指の都市河川であり、洪水時における流失水量の増大を想定すると引き続き国の管理によりなお一層多摩川の整備事業を促進する必要がある。また、同時に、多摩川の豊かな生態系や潤いのある水辺環境の整備と保全を図るため、「多摩川水系河川整備計画」に基づく河川事業を推進していくことが重要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会	15,000	15,000	15,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,000	15,000	15,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	既設道路改良整備事業			事務事業コード	40660700
概要	老朽化した市道の改良整備及び無電柱化の推進				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	道路法、府中市インフラマネジメント計画、府中市橋梁長寿命化修繕計画、東京都無電柱化計画等				
市関連事業	道路等維持管理事業、インフラマネジメント計画推進事業				
対象	道路利用者				
実施の背景	市道が老朽化し損傷箇所が増加している。また、電柱が立ち並び景観を損ね、歩行者や車いすの通行の妨げになり、災害時に道路が塞がってしまう恐れなどがあり、無電柱化の需要が高まっている。				
事業目標	全ての道路利用者が安全で快適に通行できることを目指す。また、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目的とした無電柱化を推進する。				
事業内容	市道の改良に係る測量設計及び工事等の実施 橋梁の修繕に係る設計及び工事等の実施 電線共同溝等の整備による無電柱化の推進 雨水きよの整備 環境に配慮された機能を持つ道路整備				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼第六小前歩道橋外3箇所の橋りょう補修設計委託を行った▼学園通り、中央道側道、芝間通り、多摩川通り、若松町4、5丁目地内において改良工事を行ったほか、府中駅北側ペDESTリアンデッキにおいて屋根改修工事を行った▼スタジアム通りにおいて遮熱性舗装を行った▼朝日町通り外3路線において電線共同溝整備工事を行った▼新宿仲通りにおいて電線共同溝詳細設計を行った	▼当初計画どおり事業を実施できた	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼本町2丁目跨線人道橋の補修設計を行う▼第六小前歩道橋の補修工事を行う▼中央道側道、しみず下通り、市道5-87号、いちよう通り、多摩川通り、学園通り、富士見通り、浅間山通り、市道1-137号、桜通りにおいて改良工事を行う▼府中スカイナードにおいて改修工事を行う▼多磨駅東通りにおいて遮熱性舗装を行う▼朝日町通りにおいて電線共同溝整備工事を行う	▼今後も計画的に事業を推進していく	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼本町2丁目跨線人道橋の補修設計▼第六小前歩道橋の補修工事▼中央道側道、しみず下通り、市道5-87号、多摩川通り、学園通り、富士見通り、市道1-137号、桜通りの道路改良工事▼府中スカイナード改良工事▼多磨駅東通り遮熱性舗装工事▼朝日町通り電線共同溝整備工事▼新宿仲通り電線共同溝詳細設計委託	▼当初計画どおり事業を推進した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
▼富士見通り立体橋の補修設計▼第五小、第九小前歩道橋補修工事、南白小前歩道橋撤去工事▼九中通り、芝間通り、市道6-163号、いちよう通り、競馬場通り、市道1-111号、しみず下通り改良工事▼中央道冠水警報盤改修工事▼府中スカイナード改良工事▼新宿仲通り電線共同溝詳細設計委託	▼今後も計画的に事業を推進していく。

令和3年度における事業の位置付け		B	▼良好な道路環境整備を実現するため計画的に推進していく必要がある。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	946,473,000	641,407,000	782,346,000	970,115,000	0	0
国庫支出金	179,630,000	97,015,000	65,300,000	38,500,000	0	0
都支出金	245,400,000	102,652,000	56,275,000	32,532,000	0	0
市債	268,700,000	31,000,000	149,700,000	0	0	0
その他	17,570,000	0	240,000,000	262,000,000	0	0
一般財源	235,173,000	410,740,000	271,071,000	637,083,000	0	0
予算現額	989,435,000	619,920,000	765,712,000	0	0	0
決算額	981,350,131	568,860,124	725,998,586	0	0	0
国庫支出金	195,305,000	91,150,000	67,760,000	0	0	0
都支出金	264,518,110	97,334,000	51,492,500	0	0	0
市債	250,700,000	16,000,000	132,600,000	0	0	0
その他	23,842,252	0	0	0	0	0
一般財源	246,984,769	364,376,124	474,146,086	0	0	0
執行率	99.2%	91.8%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.60	4.20	4.20			
職員人件費	35,335,470	33,028,913	33,734,211			
嘱託員数	0.6	0	0			
嘱託員人件費	1,872,240	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,723,440	1,464,888	1,473,271			
総コスト	1,020,281,281	603,353,925	761,206,068	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼改良工事を実施し、道路交通の円滑化、安全性の確保及び騒音・振動の低減を実現した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼府中市インフラマネジメント計画による適正な改良事業の推進</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	50,000	50,000	50,000
2	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	30,075,000	26,042,689	46,360,000
3	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	501,377,000	490,175,673	816,827,000
4	01	40	10	15	1022400	道路改良整備事業費 建設工事委託料	73,146,000	58,309,545	
5	01	40	10	15	1050300	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費	12,665,000	24,836,340	73,352,000
6	01	40	10	15	1055310	電線類地中化事業費 測量設計委託料	15,808,000	219,978	33,526,000
7	01	40	10	15	1055330	電線類地中化事業費 建設工事委託料	149,225,000	126,364,361	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							782,346,000	725,998,586	970,115,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	用排水路整備事業			事務事業コード	40660800
概要	用排水路の維持管理及び補修更新				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	法定外公物管理事業				
対象	市民				
実施の背景	農地が減少し住宅地が増加しているなか、用排水路の管理に対する苦情が多い。				
事業目標	用排水路を適切に整備、維持管理し、用排水路として差し支えなく利用できることを目指す。				
事業内容	用排水路の維持管理 用排水路整備工事の実施				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った ▼四谷2丁目地内において水路改修工事を行った	▼当初計画どおり事業を実施できた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う ▼四谷2丁目地内において水路改修工事を行う	▼用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った。 ▼四谷2丁目地内において水路の老朽化に伴う改修工事を行った。	▼用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止を計画的に実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う。 ▼四谷2丁目地内において水路改修工事を行う。	▼引き続き、用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める。

令和3年度における事業の位置付け		B	▼地域の環境衛生向上及び溢水防止のため、事業を継続する必要がある。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	17,200,000	63,000,000	51,252,000	38,810,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	13,000,000	0	0	0
一般財源	17,200,000	63,000,000	38,252,000	38,810,000	0	0
予算現額	17,200,000	63,000,000	50,329,000	0	0	0
決算額	17,118,559	59,397,880	50,058,210	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,118,559	59,397,880	50,058,210	0	0	0
執行率	99.5%	94.3%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.40	1.40	1.40			
職員人件費	10,754,274	11,009,638	11,244,737			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	464,002	488,292	491,089			
総コスト	28,336,835	70,895,810	61,794,036	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼草刈・浚渫・用水路蓋補修及びスクリーン設置工事等を実施し、良好な用排水路維持を実現した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼地域の環境衛生向上及び溢水防止を図るため、市内の用排水路の適正な整備及び維持管理に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0995050	法定外公共物管理費	9,451,000	9,261,666	
2	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	41,801,000	40,796,544	38,810,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,252,000	50,058,210	38,810,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備事業			事務事業コード	40660900
概要	私道整備事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	66	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市私道整備事業実施要項				
市関連事業					
対象	市内の私人の所有する道で、一般交通の用に供されているもの				
実施の背景	私道の維持管理について市の協力が求められている。				
事業目標	一般交通の用に供している私道の整備を行い、住民の利便性及び福祉の向上を図る。				
事業内容	私道整備 (1) 砕石敷工事 (2) 簡易舗装工事 (3) 雨水ます設置工事				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私道の整備 1件	私道所有者からの申請を受けての事業であり、現状のまま経過を観察する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
引き続き効果的な私道の整備を行っていく。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備を行っていく。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私道の整備 0件	私道所有者からの申請を受けての事業であり、現状のまま経過を観察する。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
引き続き効果的な私道の整備を行っていく。	実施要綱の基準に基づき、効果的な整備を行っていく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	住民の利便と福祉の向上を図ることを目的としている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,374,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	275,000	0	0	0	0
一般財源	0	1,099,000	0	0	0	0
予算現額	0	1,374,000	0	0	0	0
決算額	0	810,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	162,000	0	0	0	0
一般財源	0	648,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	59.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.11	0.11			
職員人件費	83,496	857,894	879,690			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	5,472	59,182	52,390			
総コスト	88,968	1,727,076	932,080	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水桝の設置等を行い生活道路としての整備を実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
本来土地所有者が自己管理すべき資産でもあるため、市が関与していく程度について考慮しつつ基準に基づいて実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地籍調査事業			事務事業コード	40670100
概要	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
市関連事業					
対象	府中市内全域				
実施の背景	登記所に備え付けられている土地の情報は、その半分ほどが明治時代に作られた情報もとしたものであり、境界や形状、面積などが現実とは異なっている場合が多くあるため地籍調査事業を実施して土地の正確な情報を調査する。				
事業目標	府中市全域の土地の境界を確定し、登記所に土地の正確な情報を登記する。				
事業内容	地籍調査事業は、国土調査法及び関係規程に基づき、一筆ごとの土地について測量、資料調査、現地立会いを行い境界を確定するものである。府中市では、先行的に街区ごとに官地（道路など）と民地との境界を決めている。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.04km ² (換算面積0.02km ²)	当初計画どおり事業を実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
官民境界等先行調査 ・美好町一・二丁目の一部 0.03km ² (換算面積0.02km ²)	引き続き継続して事業に取り組む。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・美好町一・二丁目の一部 0.03km ² (換算面積0.02km ²)	当初計画通り事業を実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
官民境界等先行調査 ・若松町三・四丁目の一部 0.03km ² (換算面積0.02km ²)	引き続き継続して事業に取り組む。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内全域の調査を終えるには、相当な時間を要するが、事業を拡大するには、体制の整備が必要となる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
調査対象面積 (換算面積)	0.02	計画 当初値	0.02	0.02	0.02	0.02	官民境界等先行調査を着実に進め 事業実施面積を増やしていくため には、事業を継続していく必要が ある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	km ²	実績	0.02	0.02	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,861,000	4,500,000	4,735,000	4,520,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	3,375,000	3,225,000	3,225,000	3,225,000	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,486,000	1,275,000	1,510,000	1,295,000	0	0
予 算 現 額	4,861,000	4,498,000	4,735,000	0	0	0
決 算 額	4,262,600	4,241,000	4,176,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	2,517,000	2,076,000	2,637,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,745,600	2,165,000	1,539,000	0	0	0
執 行 率	87.7%	94.3%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.17	2.18	2.19			
職 員 人 件 費	16,699,183	17,157,877	17,593,806			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
(間接経費)						
間 接 経 費	1,094,598	1,183,643	1,047,814			
総 コ ス ト	22,056,381	22,582,520	22,817,620	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市では平成19年度から調査を開始し、平成22年度の4か年にわたり府中町三丁目の一部、府中町二丁目の一部、小柳町五丁目の一部について官民境界等先行調査を実施した。 東日本大震災による地殻変動のため、地籍調査に使用する公共基準点が移動したことに伴い、平成23年度、平成24年度は公共基準点の改測(再測量)及び改算を行った。 平成25年度から官民境界等先行調査を再開し、小柳町五丁目の一部を実施した。 平成26年度から平成30年度は美好町二丁目地区の調査を実施した。 平成31年度は美好町二丁目地区及び一丁目地区の一部を実施した。
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
市内の全体調査面積約28.76km ² に対して、年度ごとの調査面積が少ない(平成31年度時点で調査面積0.38km ²)ため、長期的な計画を立てて事業を実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	20,000	19,000	20,000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	10,000	10,000	10,000
3	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費	4,705,000	4,147,000	4,490,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,735,000	4,176,000	4,520,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路等維持管理事業			事務事業コード	40670200
概要	道路等の維持管理				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法				
市関連事業					
対象	市が管理する道路				
実施の背景	道路法				
事業目標	道路等の適正な維持管理を行い、安全で快適な通行を確保する。				
事業内容	道路の維持管理（路面補修、陥没補修、破損等における点検・修理） 道路付属物の維持管理（街路樹、道路標識等） 道路構造物・付属物の点検、維持管理計画の作成 市民のボランティア活動の支援 道路・水路の境界確定協議 道路台帳図補正				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見に努め、現業職員や委託により補修対応を行った。 ○定期的な樹木の剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った。 ○平和通り、市道3-29号、いちよう通り、しみず下通りの間伐を行った。 ○府中駅周辺のペDESTリアンデッキの点検を行った。 ○道路等包括管理事業(北西地区)を実施した。	○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民からの通報による道路状況の把握 ○現業職員による道路の維持管理 ○委託業者による道路の維持管理 ○樹木の適正な維持管理 ○道路構造物の点検を行い、老朽化対策を進めた。 ○道路等包括管理事業(北西地区)を実施し、検証を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
○道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び改修 ○定期的な樹木の剪定や除草を行っていく。 ○御旗場道、市道3-94号、市道3-288号、ふるさと通りの間伐を行っていく。 ○府中駅周辺のペDESTリアンデッキの維持管理計画を策定する。 ○道路等包括管理事業(北西地区)を継続していく。(平成30年度～32年度)	○道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す。 ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく。 ○橋梁などの施設の老朽化対策を進める。 ○道路等包括管理事業(北西地区)を継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見に努め、現業職員や委託により補修対応を行った。 ○定期的な樹木の剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った。 ○御旗場道、市道3-94号、市道3-288号、ふるさと通りの間伐を行った。 ○府中駅周辺のペDESTリアンデッキ維持管理計画を策定した。 ○道路等包括管理事業(北西地区)を実施した。	○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民からの通報による道路状況の把握 ○現業職員による道路の維持管理 ○委託業者による道路の維持管理 ○樹木の適正な維持管理 ○道路構造物の点検を行い、老朽化対策を進めた。 ○道路等包括管理事業(北西地区)を実施し、検証を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
○道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び改修 ○定期的な樹木の剪定や除草を行っていく。 ○浅間山通り、市道6-218号、市道4-202号の間伐を行う。 ○橋りょう(跨線橋除く)の点検を行う。 ○道路等包括管理事業(北西地区)を継続していく。(平成30年度～令和2年度)	○道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す。 ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく。 ○橋梁などの施設の老朽化対策を進める。 ○道路等包括管理事業(北西地区)を継続する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	予防保全型の管理を推進していくため、インフラマネジメント計画を着実に実行するよう、継続の必要性がある。特に試行的に実施している道路等包括管理事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
府中まちなかきからの登録 団体数 (道路)	8	計画 当初値	12	14	16	18	-	府中まちなかきからの長期登録団体 (道路) について、毎年2団体の増加を目指しているが、概ね順調である。 標記以外の指標については、数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	11	13	15	17	-	
	団体 実績	11	12	-	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	579,567,000	597,501,000	651,875,000	644,884,000	0	0
国庫支出金	2,827,000	7,700,000	4,530,000	8,650,000	0	0
都支出金	0	0	0	2,475,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	576,740,000	589,801,000	647,345,000	633,759,000	0	0
予算現額	561,867,000	614,967,000	613,512,000	0	0	0
決算額	525,122,941	573,546,020	581,911,043	0	0	0
国庫支出金	2,827,000	7,000,000	3,097,000	0	0	0
都支出金	1,156,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	521,139,941	566,546,020	578,814,043	0	0	0
執行率	93.5%	93.3%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	14.34	13.31	12.27			
職員人件費	110,131,109	104,663,050	98,525,315			
嘱託員数	0	1	1			
嘱託員人件費	0	3,125,886	3,090,923			
(間接経費)						
間接経費	7,218,883	7,762,742	6,346,116			
総コスト	642,472,933	689,097,698	689,873,397	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修を行った。 ○道路維持管理事業について、2業者への発注や現業職員による迅速な対応を行った。 ○大径木化した街路樹の間引き事業を進めた。 ○老朽化対策と予防保全型の管理を推進し、道路施設の持続的な安全性を確保するため、橋梁点検や橋梁長寿命化修繕計画の策定、府中駅北口南口のペDESTリアンデッキ点検や維持管理計画を策定した。また、大型道路標識と土工構造物の点検を行った。 ○平成26～28年度にけやき並木通り周辺地区で行った道路等包括管理事業について、平成30年度から市域の1/4に当たる北西地区に拡大し、試行的に実施している。
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
<ul style="list-style-type: none"> ○道路等包括管理事業 (北西地区) の評価を踏まえ、市全域に拡大する。 ○大規模な道路工作物や付属物について、5年に一度の点検が法令により義務付けられた。 ○施設の延命化を効率良く図り、予防保全の管理を進めるためには、施設の点検・調査が必要となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	25,649,000	23,870,000	27,867,000
2	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	87,749,000	83,276,531	91,231,000
3	01	40	10	10	1009660	道路等包括管理(道路維持)事業費(債務負担行為解消分)	25,147,000	25,144,662	25,376,000
4	01	40	10	10	1009850	道路等包括管理(道路維持)事業費	10,270,000	10,267,467	10,366,000
5	01	40	10	10	1009860	道路等包括管理(道路維持)事業費(債務負担行為解消分)	30,096,000	30,093,471	30,370,000
6	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	4,804,000	4,418,668	5,385,000
7	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	8,906,000	9,318,239	3,430,000
8	01	40	10	10	1012500	道路維持整備事業費 調査委託料	13,000,000	13,103,200	15,000,000
9	01	40	10	10	1013000	道路維持整備事業費 維持修繕工事費	124,521,000	113,767,214	122,000,000
10	01	40	10	10	1014210	道路舗装長寿命化修繕計画策定費			7,900,000
11	01	40	10	10	1014300	道路構造物等修繕計画策定費	4,000,000	3,850,000	
12	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	30,429,000	27,335,302	21,200,000
13	01	40	10	15	1017350	道路認定事業費	12,600,000	8,124,476	8,800,000
14	01	40	15	25	1130000	街路樹管理費 管理委託料	200,253,000	157,211,672	212,110,000
15	01	40	15	25	1130700	道路等包括管理(街路樹)事業費	16,407,000	16,363,038	16,559,000
16	01	40	15	25	1130710	道路等包括管理(街路樹)事業費(債務負担行為解消分)	41,690,000	41,687,103	42,070,000
17	01	40	15	25	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	16,354,000	14,080,000	5,220,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							651,875,000	581,911,043	644,884,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法定外公共物管理事業			事務事業コード	40670300
概要	法定外公共物の維持管理				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	法定外公共物管理条例				
市関連事業					
対象	府中市内にある水路・里道等の法定外公共物				
実施の背景	里道、水路など、道路法や河川法などが適用されない「法定外公共物」は、地方分権の推進により、平成14年度に国有財産の譲与を受け、財産管理や機能管理を行っている。				
事業目標	法定外公共物の適切な維持管理を行い、快適な市民生活を提供するとともに機能していない法定外公共物の処分し、維持管理費の削減に努める。				
事業内容	法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。 機能を失った法定外公共物について調査を実施し、隣接土地所有者に払下げの案内を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物の維持管理 92件 草刈り、枯損木伐採 80件 その他 12件 不要な法定外公共物を選定し、隣接土地所有者に売り払いの案内を実施した。 道路等包括管理事業の評価及び今後の方向性を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの要望に基づき、草刈り等の維持管理を実施した。 不要な法定外公共物の売り払いの手続きを進めていたが、最終的に合意に至らなかった。案内の周知方法を考えていく。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物の維持管理 不要な法定外公共物について隣接土地所有者に売り払いの案内を実施する。 道路等包括管理事業（北西地区）を行っていく。（平成30年度～32年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して維持管理に取り組む。 活用が無い法定外公共物の処分について取り組む。 道路等包括管理事業（北西地区）の実施を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物の維持管理 142件 草刈り、枯損木伐採 124件 その他 18件 不要な法定外公共物について3筆の売り払いを実施した。 道路等包括管理事業の評価及び今後の方向性を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの要望に基づき、草刈り等の維持管理を実施した。 不要な法定外公共物の売り払いの手続きについて、有効な周知を行った。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物の維持管理 不要な法定外公共物について現地調査し、隣接土地所有者に売り払いの案内を実施する。 道路等包括管理事業（北西地区）を行っていく。（平成30年度～令和2年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して維持管理に取り組む。 活用が難しい法定外公共物の処分について取り組む。 道路等包括管理事業（北西地区）の実施を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法定外公共物の維持管理については、平成30年度から道路等包括管理事業（北西地区）において一部地域で実施している。今後、検証を行い、将来的に市全域に包括管理事業を導入していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,870,000	23,053,000	11,963,000	33,721,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,870,000	23,053,000	11,963,000	33,721,000	0	0
予算現額	11,870,000	24,132,000	11,963,000	0	0	0
決算額	11,868,727	23,846,512	11,808,905	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,868,727	23,846,512	11,808,905	0	0	0
執行率	100.0%	98.8%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.91	3.93	3.94			
職員人件費	30,058,529	30,884,179	31,668,851			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,970,277	2,130,558	1,886,066			
総コスト	43,897,533	56,861,249	45,363,822	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）を実施することにより快適な市民生活を提供してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）に努める。 法定外公共物の現況調査を実施し、活用及び処分の検討を行い、法定外公共物の今後の方針を決定する。活用が無い法定外公共物については処分を行い、将来的な維持管理費削減及び歳入確保に努める。 道路等包括管理事業（北西地区）の評価を踏まえ、対象を市全域に拡大する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0994110	道路等包括管理（法定外公共物）事業費（債務負担行為解消分）	91,000	90,696	92,000
2	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	11,872,000	11,718,209	20,959,000
3	01	40	10	05	0995500	法定外公共物活用検討事業費			12,670,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,963,000	11,808,905	33,721,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	インフラマネジメント計画推進事業			事務事業コード	40670400
概要	インフラ管理の方針として定めた「インフラマネジメント計画」を着実に推進していく事業である。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法、都市公園法、下水道法、府中市インフラマネジメント計画（2018年度）				
市関連事業	交通安全施設維持管理事業、防犯灯維持管理事業、道路等維持管理事業、法定外公共物維持管理事業				
対象	道路、公園、橋梁、下水道等の市が管理するインフラ				
実施の背景	インフラの老朽化対策に加えて新しく作るインフラもあり、今後インフラに係る経費は今まで以上に膨大なものとなるため、長期的な視野を持ちつつ安全なインフラを維持管理していく必要がある。				
事業目標	インフラマネジメント計画を着実に推進していくことにより、インフラの維持管理と補修更新に将来かかる費用の増大を抑制する。				
事業内容	老朽化が進むインフラを長期に渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された取組について計画的に推進していく。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 道路等包括管理事業（北西地区）の実施 府中市インフラマネジメント計画（2018年度）の策定 インフラマネジメントシンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 道路等包括管理事業（北西地区）を実施し、検証を行った。 府中市インフラマネジメント計画（2018年度）を策定した。 府中市インフラマネジメント計画（2018年度）に示す各施策を推進した。 インフラマネジメントシンポジウムを開催し、市民に周知を図った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 道路等包括管理事業（北西地区）の実施 道路等包括管理事業を市全域に拡大するための地元事業者との意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 道路等包括管理事業（北西地区）を実施し、検証を行い、市全域に向けて準備する。 府中市インフラマネジメント計画（2018年度）の各施策を推進する。 	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 道路等包括管理事業（北西地区）の実施及び効果の検証を行い、市全域の本運用に向けた準備を行った。 府中市道路等包括管理事業運用方針（案）を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路等包括管理事業（北西地区）を実施し、市内事業者との意見交換会（全3回）の開催、市内及び都内事業者へのアンケート調査を実施し、効果の検証を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 道路等包括管理事業（北西地区）の実施。 府中市道路等包括管理運用方針の策定。 次期府中市道路等包括管理事業の公募型プロポーザル方式による受注者選定の実施。 舗装長寿命化修繕計画策定業務委託。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路等包括管理事業（北西地区）を実施し、効果の検証や事業者の意見を踏まえ、市全域での事業実施に向けて準備する。 舗装長寿命化修繕計画を作成し、市道の予防保全型管理の導入を目指す。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
		府中市インフラマネジメント計画（2018年度）の各施策の進行管理を行い、更なる効果を得られるよう推進を図る。特に道路等包括管理事業の全市域への導入に向け準備を進める。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
府中市インフラマネジメント計画(2018年度)の短期の進捗状況	-	計画 当初値	32	38	45	63	63	平成31年度、令和元年度は目標を達成できており、次年度以降も引き続き進めていく。
		計画 補正值	-	-	-	-		
	数	実績	36	46	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,813,000	345,000	15,911,000	2,142,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	12,500,000	0	0	0
一般財源	13,813,000	145,000	3,411,000	2,142,000	0	0
予算現額	13,643,000	561,000	15,911,000	0	0	0
決算額	11,121,200	513,104	15,616,332	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	303,000	12,500,000	0	0	0
一般財源	11,121,200	210,104	3,116,332	0	0	0
執行率	81.5%	91.5%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.17	2.18	2.19			
職員人件費	16,699,183	17,157,877	17,593,806			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,094,598	1,183,643	1,047,814			
総コスト	28,914,981	18,854,624	34,257,952	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市インフラマネジメント計画を平成24年度に策定し、インフラマネジメント計画推進事業を平成25年度からスタートしている。初年度である平成25年度は、優先的に取り組むべき事項や初期費用がかからない事項について検討を開始し、平成26年度は、けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業等を開始した。平成27年度は、包括管理事業の評価と今後の方針の検討、インフラマネジメントシステムの導入による基盤の整備等を行った。平成28年度は、けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業を終了し、今後の方向性を検討した。平成29年度は、道路等包括管理事業推進方針の作成、府中市インフラマネジメント白書(2017年度)の作成、府中市インフラマネジメント計画の改定に伴う検討協議会(全4回)の開催を行った。平成30年度は、府中市インフラマネジメント計画(2018年度)の策定、インフラマネジメントシンポジウムを開催した。また、平成30年度から令和2年度までの期間で、府中市道路等包括管理事業(北西地区)を実施している。令和元年度は、府中市道路等包括管理事業運用方針(案)を作成した。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
府中市インフラマネジメント計画(2018年度)に示す各施策を推進していく。特に道路等包括管理事業については、試行的に実施している北西地区の評価及び5つの課題(工区割と事業規模、事業期間、団体の企業構成条件、コールセンター業務の条件、災害時の要員)を検討を行い業務内容を精査・改善を加え、また、革新的なデジタル技術の活用などの検討を進め、効率的な事業を実施するために官民の連携を深めて市全域に拡大する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0997700	インフラマネジメント計画推進事業費	15,911,000	15,616,332	2,142,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,911,000	15,616,332	2,142,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急整備工事事業			事務事業コード	40670500
概要	災害や突発的な事故等が発生した際の緊急対応				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	67	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	道路利用者				
実施の背景	昨今の異常気象による自然災害や大規模な地震の発生が増加傾向にある。また、インフラの老朽化により突発的な事故の発生が想定される。				
事業目標	災害等により交通障害が発生した際には、速やかに対応し通行に支障のない状態にする。				
事業内容	災害時に対応した応急的な道路工事等の実施				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼緊急整備工事を行う状況はなかった	▼予算を確保し緊急時に備えた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する	▼災害などの緊急時に工事を実施する

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼緊急整備工事を行う状況はなかった。	▼予算を確保し緊急時に備えた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼災害などの緊急時に工事を実施することができるよう予算を確保する。	▼災害などの緊急時に工事を実施する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼災害などの緊急時に備え、予算は今まで同様確保する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.35	0.35			
職員人件費	768,162	2,752,409	2,811,184			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	33,143	122,072	122,772			
総コスト	801,305	2,874,481	2,933,956	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果	▼緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時等の緊急的に工事を実施することが出来るよう準備を行う。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	▼災害時等の緊急工事ができるよう、予算を確保していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道運営管理事業			事務事業コード	40680100
概要	下水道事業の管理運営に必要な事務事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	68	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市下水道条例、地方自治法、下水道法				
市関連事業					
対象	下水道使用料の徴収、排水設備に関する事務及び下水道運営に要する下水道協会等の各種団体への負担金、各水再生センターでの下水処理費負担金				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	下水道事業を円滑に推進することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	使用料の徴収事務は東京都水道局へ委託。排水設備の水質規制に関する市内事業場の水質測定分析及び流域下水道接続点の水質検査委託。東京都の流域下水道で処理する下水処理費用の負担。公営企業会計へ移行するための固定資産調査・評価等業務及び企業会計システム構築業務の委託。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 公営企業会計推進事業委託	当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 公営企業会計推進事業委託	引き続き下水道の運営管理事業を推進する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="radio"/> 公営企業会計推進事業委託	当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="radio"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="radio"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="radio"/> 流域下水道維持管理負担金	引き続き下水道の運営管理事業を推進する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	下水道使用料徴収事務は東京都水道局への水道料金と一体的な徴収とする事務委託を行うとともに、公共下水道水質検査業務では、東京都下水道局に業務を委託することにより事務の効率化とスケールメリットによる経費削減につなげる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,942,902,000	1,918,041,000	1,906,679,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,556,786,000	1,554,289,000	1,561,364,000	0	0	0
一般財源	386,116,000	363,752,000	345,315,000	0	0	0
予算現額	1,868,297,000	1,844,887,000	1,862,871,000	0	0	0
決算額	1,727,541,137	1,662,696,778	1,525,567,835	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,431,367,040	1,436,445,249	1,186,856,852	0	0	0
一般財源	296,174,097	226,251,529	338,710,983	0	0	0
執行率	92.5%	90.1%	81.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.28	7.29	6.30			
職員人件費	55,922,223	57,328,757	50,601,317			
嘱託員数	0	0	1			
嘱託員人件費	0	0	3,090,923			
(間接経費)						
間接経費	2,273,991	2,188,270	2,917,369			
総コスト	1,785,737,351	1,722,213,805	1,582,177,444	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>使用料徴収事務委託は東京都水道局へ委託することによりスケールメリットを活かし経費の節減を図っている。また、水質規制に係る公共下水道水質検査業務委託は東京都下水道局との共同実施により、経費の削減を図っている。工場排水水質測定分析試験委託は平成20年度から単価契約とすることにより緊急時の水質測定への対応が可能となった。当該事務事業費の大半を占める流域下水道維持管理負担金は下水処理の経費として下水処理量に応じて東京都下水道局へ負担しているものである。排水設備に係る受付・審査は、直営で行っている。また、平成24年度から低所得の障害者世帯の経済的負担を軽減するため下水道基本料金の減免を始めた。平成26年度には中長期の財政計画の検討を行った。公営企業会計推進事業委託として平成30年度と令和元年度の2か年で企業会計システムの構築業務を行った。平成23年度に策定した「府中市下水道マスタープラン」の見直しのため、検討協議会を設置し現行計画の分析、評価及び課題の抽出を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>下水道使用料は社会構造の変化等により大口使用者を中心に減少していますが、人口減少に伴い将来的にも更に減少することが見込まれることから、下水道施設の機能を維持するための老朽化対策や地震対策事業に係る費用に対する財源を確保していくことが課題である。したがって長期的視点にたった安定的かつ有効な経営方針を定めた「府中市下水道マスタープラン2020」及び将来的な投資や財政の見直しを定める「経営戦略」を策定する。また令和2年度より適用される公営企業会計方式による予算、決算及び予算の執行事務を円滑に進めていくことが課題である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	16	05	05	05	3500180	公営企業会計推進事業費	18,176,000	18,175,300	
2	16	05	05	05	3500193	下水道マスタープラン検討協議会運営費	421,000	413,660	
3	16	05	05	05	3500195	下水道マスタープラン策定費	8,910,000	8,250,000	
4	16	05	05	05	3500200	使用料徴収事務費	387,693,000	343,884,275	
5	16	05	05	05	3500300	排水設備関係事務費	5,391,000	4,217,939	
6	16	05	05	05	3500400	消費税等納付金	27,600,000	38,256,900	
7	16	05	05	05	3500500	負担金 日本下水道協会	841,000	840,150	
8	16	05	05	05	3501200	負担金 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20,000	20,000	
9	16	05	05	05	3501300	負担金 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費	1,405,050,000	1,070,109,674	
10	16	05	05	05	3501400	負担金 森ヶ崎水再生センター維持管理費	52,577,000	41,399,937	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,906,679,000	1,525,567,835	

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道維持管理事業			事務事業コード	40680200
概要	下水道維持管理事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	68	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法				
市関連事業					
対象	既設下水道施設（管渠、ポンプ場、都市下水路、資材置き場、下水道用地等）				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	既設下水道施設の機能を確保することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	下水道施設の破損や管きょ内の土砂等の堆積物の除去 既設の下水道施設の調査、清掃、保守等の委託、既設管渠の補修等の工事				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事 都市下水路維持補修工事	当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事 都市下水路維持補修工事	引き続き下水道施設における維持管理事業を実施する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事 都市下水路維持補修工事	当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事	引き続き下水道施設における維持管理事業を実施する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民生活の基盤である下水道施設について、下水道マスタープランや総合地震対策計画に基づき、引き続き計画的かつ適正な維持管理を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
人孔目視汚泥深調査箇所数	0	計画値 当初値	13,500	10,500	0	6,000	30,000	市内の公共下水道管きょにおいて、下水道施設を適正に維持管理し下水道施設の機能を確保するため下水道管きょ内の状況調査を計画的に実施した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	13,727	8,592	-	-	-	令和 3年度	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	463,968,000	449,632,000	433,598,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	56,000,000	42,000,000	39,000,000	0	0	0
その他	156,292,000	162,331,000	155,095,000	0	0	0
一般財源	251,676,000	245,301,000	239,503,000	0	0	0
予算現額	482,172,000	447,345,000	477,518,000	0	0	0
決算額	420,697,255	372,212,684	324,495,573	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	53,900,000	20,000,000	5,700,000	0	0	0
その他	135,610,571	127,335,678	121,190,522	0	0	0
一般財源	231,186,684	224,877,006	197,605,051	0	0	0
執行率	87.3%	83.2%	68.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.90	5.89	5.90			
職員人件費	45,321,582	46,319,119	47,388,535			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,842,931	1,768,024	2,357,873			
総コスト	467,861,768	420,299,827	374,241,981	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>管渠の調査・清掃については、平成19年度から東京都新都市建設公社（現在の名称は東京都都市づくり公社）に年間委託し、市内全域を5年で一周するよう計画的に行った。この調査結果を踏まえ、下水道管きょにおける機能確保として汚泥深調査及び清掃作業を行っている。また、ポンプ場施設の保守についても年間委託し安定した運転を行っている。管更生工事・都市下水路補修工事については、管渠の調査等により工事箇所を選定、かつ重要度を検討し優先順位を決めて、計画的に進めている。以上の取組により現在、下水道施設の機能は確保されている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>府中市下水道マスタープラン2020に基づき、下水道施設の維持管理、改築・更新事業を計画的に進めるとともに、総合地震対策計画に基づき地震対策工事を計画的に行うことにより本事業を適切に推進する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	16	05	05	10	3501800	下水道管理車購入費	3,994,000	0	
2	16	05	05	10	3501900	下水道維持管理費 管理委託料	168,622,000	129,153,749	
3	16	05	05	10	3502000	下水道維持管理費 光熱水費及び燃料費	3,512,000	2,731,366	
4	16	05	05	10	3502100	下水道維持管理費 諸経費	13,785,000	12,470,527	
5	16	05	05	10	3502295	負担金 監督事務費	162,000	86,546	
6	16	05	05	10	3502300	負担金 都市下水路維持管理費	4,130,000	3,754,625	
7	16	05	05	10	3502390	下水道整備事業費 設計委託料	24,841,000	0	
8	16	05	05	10	3502400	下水道整備事業費 維持工事費	99,978,000	124,802,460	
9	16	05	05	10	3502410	下水道整備事業費 工事委託料	55,556,000	45,796,300	
10	16	05	05	10	3550039	下水道施設耐震事業費 工事委託料	59,018,000	5,700,000	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							433,598,000	324,495,573	

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道新設改良事業			事務事業コード	40680300
概要	下水道新設改良事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	68	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法				
市関連事業					
対象	下水道施設				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	下水道施設を整備することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	都道拡幅等に伴う下水管の布設費用や流域下水道施設の建設費の一部を市が負担する。また、老朽化した管きよについて管更生工事等の対策を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
下水道管布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
下水道管布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
公共下水道ストックマネジメント実施方針及びストックマネジメント計画策定	当初計画の取組における下水道管布設工事は、道路築造工事に伴う用地買収の進捗により施工不可となった。また、長寿命化計画に基づく施設更新工事は、当該事務を委託している東京都都市づくり公社で発注したが、入札不調となったため公社へ入札不調の原因把握と計画的な工事発注を再度検討していただく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
下水道管布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民生活の基盤である下水道施設について、下水道マスタープランや長寿命化計画（ストックマネジメント計画）に基づき、引き続き計画的かつ適正な新設改良事業を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
老朽化対策工事の延長	7.6	計画 当初値	-	-	-	-	14	老朽化対策工事は、当該事務を委託している東京都市づくり公社で発注したが、入札不調となったため、実績値の増はない。
		計画 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	km	実績	7.872	7.872	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	547,692,000	654,138,000	397,201,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	299,000,000	411,000,000	247,000,000	0	0	0
その他	101,017,000	101,428,000	61,398,000	0	0	0
一般財源	147,675,000	141,710,000	88,803,000	0	0	0
予算現額	534,503,000	586,266,000	329,553,000	0	0	0
決算額	462,894,517	508,053,933	132,386,696	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	215,400,000	266,000,000	71,400,000	0	0	0
その他	107,953,538	100,554,760	25,753,238	0	0	0
一般財源	139,540,979	141,499,173	35,233,458	0	0	0
執行率	86.6%	86.7%	40.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.80	2.80	1.80			
職員人件費	21,508,547	22,019,276	14,457,519			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	874,611	840,487	719,351			
総コスト	485,277,675	530,913,696	147,563,566	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>当事業は、下水道施設の新設に関する事業で、主に市・都道の築造及び拡幅等の道路事業に伴い、工事を施工するものであり、公共下水道として整備している。 また、合流改善事業については、計画どおり平成25年度で完了しているとともに、老朽化対策では長寿命化計画を策定し老朽化対策事業を推進している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>下水道施設の新設改良事業は、市・都道の新設事業に伴う公共下水道整備の一環として、今後も、事業を進めるとともに、平成25年度から優先順位ごとに策定している長寿命化計画（今後はストックマネジメント計画となる）に基づき、計画的に管更生工事等の工事を実施し、下水道管きよの長寿命化対策を推進する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
						当初予算額	決算額	
1	16	05	05	15	3502500 負担金 流域下水道建設費	59,593,000	44,194,196	
2	16	05	05	15	3502600 負担金 埋設物等移設費	1,000	0	
3	16	05	05	15	3502800 設計委託費	5,000,000	0	
4	16	05	05	15	3503000 公共下水道管渠布設工事費 公道下水管布設工事費	52,250,000	0	
5	16	05	05	15	3550037 下水道施設長寿命化計画策定費	62,700,000	45,580,700	
6	16	05	05	15	3550045 下水道施設老朽化対策推進事業費 設計委託料	12,176,000	8,599,800	
7	16	05	05	15	3550050 下水道施設老朽化対策推進事業費 工事委託料	170,375,000	0	
8	16	05	05	15	3550060 下水道施設老朽化対策推進事業費 建設工事費	35,106,000	34,012,000	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計						397,201,000	132,386,696	